

平成21年度決算に係る財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

宮城県大崎市

総務部財政課

## 新地方公会計制度による財務書類（平成21年決算）について

### 1. はじめに

大崎市では、他の地方自治体と同様に、「現金主義、単式簿記」による歳入・歳出の収支計算による会計処理を行っています。

しかしながら、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには、これまでの手法に加え、民間で行われているような資産や負債などの情報やコストを意識した「発生主義・複式簿記」の会計手法を取り入れた、「地方公会計制度」に基づく財務書類の整備が求められています。

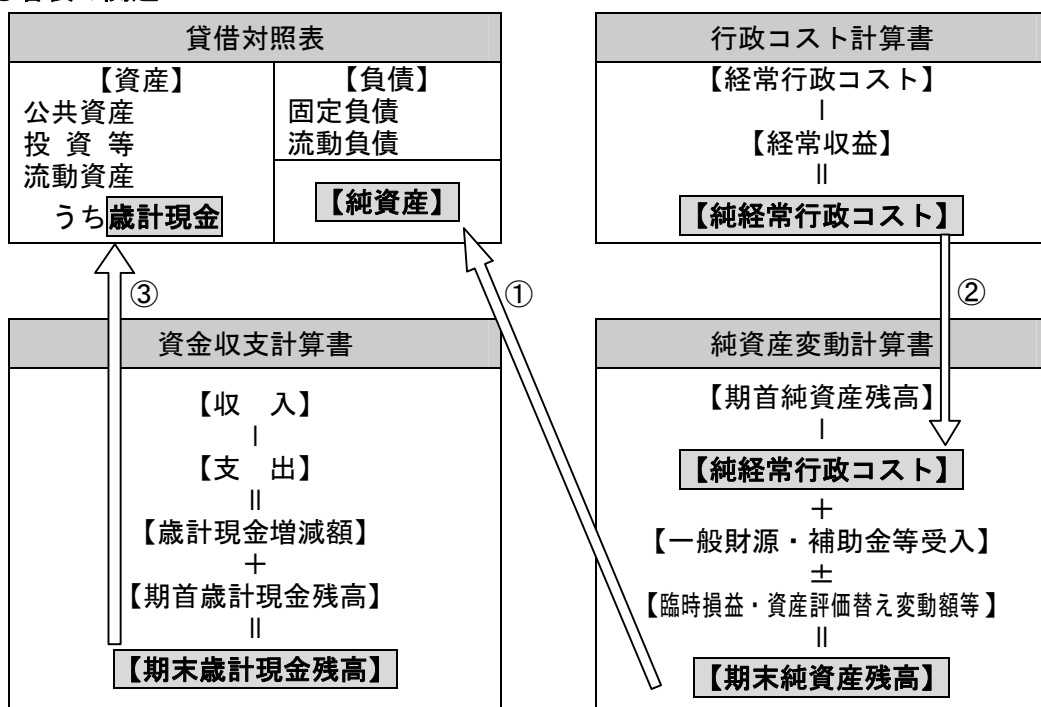
国では、この地方公会計制度を促進するために、2つの財務書類作成モデルを示していますが、大崎市ではこのうち「総務省方式改定モデル」に基づき、地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）を活用した財務書類を作成しました。

なお、今回作成した財務書類は平成21年度（作成基準日：平成22年3月31日）で、対象会計は普通会計（一般会計・市有林事業特別会計・奨学資金貸与事業特別会計）によるものです。また、以下の説明中「市民一人あたり」の金額は、作成基準日の住民基本台帳による人口135,975人で除したものです。また表示単位で端数整理を行っているため、総額で一致しない部分があります。

### 2. 財務書類の基本構成

新地方公会計モデルによる財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されます。

#### ○各表の関連



- ①貸借対照表の「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」に対応します。
- ②行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」に対応します。
- ③貸借対照表の資産のうち「歳計現金」は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」に対応します。

### 3. 貸借対照表（バランスシート）

基準日の財政状況について、「資産」を、「負債」及び「純資産」に対照させて示したものです。資産の構成や保有額、及び資産形成のための負債や調達した財源を記載しています。

#### ○貸借対照表の概要（H22.3.31） （ ）内は市民一人あたり

借 方	貸 方
資産の部（現在保有する財産や権利等）	負債の部（将来世代の負担）
公共資産 1, 865 億円(137 万円)	755 億円(56 万円)
投資等 118 億円( 9 万円)	純資産の部（現世代までの負担）
流動資産 42 億円( 3 万円)	
資産計 2, 025 億円(149 万円)	

#### （1）資産の部

資産の総額は2, 025 億円（市民一人あたり149 万円）となっています。

##### ①公共資産

公共資産は1, 865 億円（市民一人あたり137 万円）で、資産総額の92. 1%を占めています。内訳は行政サービスの提供に用いる「有形固定資産」1, 861 億円、「売却可能資産」4 億円となっています。

なお、「有形固定資産」については決算統計の普通建設事業費の計上額を取得価格とし、施設区分毎に定められた耐用年数による減価償却を行った後の額を計上しています。

公共資産（市民一人あたり）	
(1) 有形固定資産	1, 368, 464 円
①生活インフラ・国土保全	607, 551 円
②教育	441, 371 円
③福祉	74, 861 円
④環境衛生	7, 610 円
⑤産業振興	134, 616 円
⑥消防	6, 605 円
⑦総務	95, 850 円
(2) 売却可能資産	3, 044 円

##### ②投資等

投資等は118 億円（市民一人あたり9 万円）で、資産総額の5. 9%となっています。内訳は各種団体や公営企業への「投資及び出資金」48 億円、奨学資金などの「貸付金」4 億円、「基金等」57 億円、「長期延滞債権」（未収金のうち1年以上経過

したもので、「回収不能見込額」を除いたもの  
が9億円です。

なお、「投資及び出資金」は、市場価値や出  
資先の財務状況を勘案した時価評価額で計上  
しています。

「基金等」には、退職手当組合への積立負担  
金の現在高を含みます。また流動性の高い財政  
調整基金や減債基金の残高は、本科目ではなく流動資産に計上しています。

なお、投資等から除いた「回収不能見込額」10億円は、これまでの不納欠損率を  
用いて算出したものです。

投資等（市民一人あたり）	
(1) 投資及び出資金	35,566 円
(2) 貸付金	2,932 円
(3) 基金等	41,889 円
(4) 長期延滞債権	14,353 円
(5) 回収不能見込額	△7,536 円

### ③流動資産

流動資産は42億円（市民一人あたり3万円）で、  
資産総額の2%となっています。内訳は、財政調整基  
金26億円と減債基金4億円を含む「現金預金」が3  
9億円、「未収金」（本年度新に未納となったもので、「回収不能見込額」を除いたもの）  
が3億円です。

流動資産（市民一人あたり）	
(1) 現金預金	28,747 円
(2) 未収金	1,933 円

なお計上額は、出納整理期間（H22.4.1～H22.5.31）までの増減額を含めた残高によ  
り記載しています。

## （2）負債の部

負債は、資産に計上した額のうち、今後に支払義務が発生するもので、これからの  
世代が負担していく金額です。負債の総額は755億円（市民一人あたり56万円）  
で、資産の総額に対する割合は37.3%となっています。なお、地方債に係る利子償  
還額については貸借対照表には計上せず、支払いを行う年度の「行政コスト計算書」  
に計上することとされています。

### ①固定負債

1年以上後に支払う予定のもので、内訳は「地  
方債」571億円、債務負担行為などによる「長  
期未払金」7億円、「退職手当引当金」103億  
円、「損失補償等引当金」4億円で、総額は68  
5億円（市民一人あたり50万円）となってい  
ます。

固定負債（市民一人あたり）	
(1) 地方債	420,277 円
(2) 長期未払金	5,345 円
(3) 退職手当引当金	75,477 円
(4) 損失補償等引当金	2,763 円

このうち「退職手当引当金」は、基準日に特別職を含む全ての職員が普通退職した  
場合に想定される額で、また「損失補償等引当金」は債務保証などの対象となる土地  
開発公社等の財務状況を勘案して算出したものです。いずれも「地方公共団体の財政  
の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）の算出手法に基づいて積算して  
います。

## ②流動負債

1年以内に支払いを行わなければならないもので、内訳は「翌年度償還予定地方債」62億円、債務負担行為などによる「未払金」3億円、「賞与引当金」5億円で、総額は70億円（市民一人あたり5万円）です。

流動負債（市民一人あたり）	
(1) 翌年度償還予定地方債	45,685 円
(3) 未払金	1,812 円
(5) 賞与引当金	3,844 円

## (3) 純資産の部

純資産は、資産に計上した額に対して、今後の返済を必要としないもので、これまでの世代が負担してきた金額です。純資産の総額は1,270億円（市民一人あたり93万円）、資産の総額に対する割合は62.7%となっています。

純資産（市民一人あたり）	
1 公共資産等整備国県補助金等	222,128 円
2 公共資産等整備一般財源等	940,905 円
3 その他一般財源等	△229,377 円
4 資産評価差額	533 円

内訳としては、「公共資産等整備国県補助金等」302億円、「公共資産等整備一般財源等」1,279億円、「その他一般財源等」△312億円、「資産評価差額」1億円となっています。

「公共資産等整備国県補助金等」については、対象となった有形固定資産と同様の減価償却を行っています。

なお、「その他一般財源等」

は公共資産等整備に係るものを除いた資産と負債の差額を記載しますが、資産の形成を伴わない負債（臨時財政対策債現在高159億円や退職手当引当金103億円など）があるため、多くの地方公共団体でマイナスの計上となると考えられています。

経費別の貸借対照表 ※（ ）内は市民一人あたり			
資 産	公共資産等整備分 1,977億円 (1,453,848円)	負 債	公共資産等整備分 395億円 (290,282円)
			その他 360億円 (264,921円)
	その他 48億円 (35,544円)	純 資 産	公共資産等整備分 1,582億円 (1,163,566円)
			その他 △312億円 (△229,377円)

## (4) 注記

貸借対照表には、次の項目を注記することで財務情報を補足しています。

### ①他団体及び民間への支出金により形成された資産

市が他団体及び民間へ補助（負担）したことにより形成された資産については、市の資産には含みませんが、社会資本整備としての性格を有して

他団体及び民間への支出金により形成された資産 ※（ ）内は市民一人あたり	
資産総額	256億円 (188,543円)
財 源	国県支出金 58億円 (42,658円)
	地方債 47億円 (34,707円)
	一般財源 151億円 (111,178円)

いるため、行政目的別に基準日の状況を記載しています。なお計上額は、市の公共資産と同じ手法を用いて、減価償却を考慮して算出しています。

## ②債務負担行為に関する情報

債務負担行為のうち、負債の部の「長期未払金」、「未払金」、「損失補償等引当金」に記載されなかったもの（今後履行が予定される契約債務など）について記載しています。

債務負担行為に関する情報	
※( )内は市民一人あたり	
物件の購入等	1 2 億円 (8, 638 円)
債務保証又は損失補償	9 億円 (6, 901 円)
その他	2 1 億円 (15, 287 円)

## ③地方債に関する情報

地方債現在高633億円（翌年度償還予定額を含み、利子に係る償還予定額を除く）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれる額は、404億円（市民一人あたり30万円）です。なおこの金額は、健全化法の算出手法に基づいて積算したものです。

## ④普通会計の将来負担に関する情報

貸借対照表の「負債」と健全化法に基づく「将来負担額」との関連や、将来負担額を軽減させる「資産」の内容を記載しています。

普通会計の将来負担に関する情報		
※( )内は市民一人あたり		
将来負担額		
	1, 1 6 8 億円 (859, 313 円)	
充当 財源	基金残高	5 5 億円 (40, 479 円)
	歳入見込額	1 1 5 億円 (84, 309 円)
	交付税見込額	6 4 5 億円 (474, 533 円)
将来負担すべき実質的な負債		
	3 5 3 億円 (259, 992 円)	

## ⑤有形固定資産に関する情報

「有形固定資産」1, 8 6 1 億円のうち、土地は604億円（市民一人あたり44万円）です。また、「有形固定資産」の減価償却累計額は1, 1 1 7 億円（市民一人あたり82万円）です。

## 4. 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」と、その対価として収入した使用料・手数料等の財源である「経常収益」を示したものです。なお、経常行政コストには、本年度分の減価償却費などの現金支出を伴わない経費も含まれています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書に計上します。

○行政コスト計算書の概要 (H21. 4. 1~H22. 3. 31) ( )内は市民一人あたり

借 方		貸 方	
経常行政コスト	4 5 5 億円(33 万円)	経常収益	
1 人にかかるコスト	9 1 億円( 7 万円)		1 3 億円( 1 万円)
2 物にかかるコスト	1 1 5 億円( 8 万円)	純経常行政コスト	
3 移転支出的なコスト	2 3 2 億円(17 万円)		
4 その他のコスト	1 7 億円( 1 万円)		4 4 2 億円(32 万円)

(1) 経常行政コスト

総額は4 5 5 億円(市民一人あたり3 3 万円)で、以下の経費区分のほか、行政目的別に分類して記載しています。

①人にかかるコスト

経常行政コストの20.0%を構成し、内訳は「人件費」80億円、「退職手当引当金繰入等」6億円、「賞与引当金繰入額」5億円の計上となっています。

②物にかかるコスト

経常行政コストの25.3%を構成し、内訳は「物件費」55億円、「維持補修費」5億円、「減価償却費」55億円の計上となっています。

③移転支出的なコスト

経常行政コストの50.9%を占めており、内訳は「社会保障給付」71億円、「補助金等」82億円、「他会計等への支出額」73億円、「他団体への公共資産整備補助金等」6億円の計上となっています。

④その他のコスト

経常行政コストの3.8%を構成し、内訳は「支払利息」11億円、「回収不能見込額」2億円、「その他行政コスト」4億円の計上となっています。

行政目的別の経常行政コスト (市民一人当たり)		
生活インフラ・国土保全	36,798 円	(11.0%)
教 育	44,699 円	(13.4%)
福 祉	100,080 円	(29.9%)
環 境 衛 生	41,174 円	(12.3%)
産 業 振 興	28,376 円	(8.5%)
消 防	14,609 円	(4.4%)
総 務	52,675 円	(15.7%)
議 会	3,523 円	(1.0%)
支 払 利 息	8,305 円	(2.5%)
回収不能見込計上額	1,299 円	(0.4%)
その他	2,973 円	(0.9%)

(2) 経常収益

経常行政コストに充当された財源で、その総額は13億円(市民一人あたり1万円)となっています。また経常行政コストに対する割合は2.8%となっています。

なお、経常行政コストを上回る収益や、災害復旧費及び公債費の元金償還金に充てられたものは、個別の項目がないため一般財源振替額に計上しています。

### ①使用料・手数料

総額は9億円（市民一人あたり0.6万円）で、経常収益の65.7%を占めており、経常行政コストに対する割合は1.9%となっています。

行政目的別の経常収益（市民一人当たり）		
	使用料等	分担金等
生活インフラ・国土保全	1,076円	1円
教育	602円	50円
福祉	1,922円	2,607円
環境衛生	163円	522円
産業振興	114円	12円
消防	-円	-円
総務	667円	31円
議会	-円	-円
一般財源振替額	1,646円	16円

### ②分担金・負担金・寄附金

総額は4億円（市民一人あたり0.4万円）で、経常収益の34.3%を構成し、経常行政コストに対する割合は0.9%となっています。

### (3) 純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた額で、総額は442億円（市民一人あたり32万円）、経常行政コストに対する割合は97.2%となっています。

## 5. 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」に計上された各数値が、1年間でどのように変動したかを、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に区分して示しています。

期首純資産残高から、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を差し引き、地方税や地方交付税、補助金等受入などの本年度調達した財源を加え、さらに臨時損益や資産評価替えによる変動額などを加味することで、期末純資産残高が計算されます。

### ○純資産増減計算書の概要（H21.4.1～H22.3.31）（ ）内は市民一人あたり

区 分	公共資産等整備に係る		そ の 他 一般財源等	
	国県補助金等	一般財源等		
期首純資産残高	1,240億円（91万円）	(22万円)	(92万円)	(△23万円)
当期変動額	30億円（2万円）	(0万円)	(2万円)	(0万円)
純経常行政コスト	△442億円(△32万円)			(△32万円)
調達財源	467億円（34万円）	(1万円)		(33万円)
その他	5億円（0万円）	(△1万円)	(2万円)	(△1万円)
期末純資産残高	1,270億円（93万円）	(22万円)	(94万円)	(△23万円)

### (1) 純経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「行政コスト計算書」により計上しています。マイナスで表記されますが、「経常収益」で賄えなかったため純資産の減少をもたらすことを意味するものです。



## (2) 一般財源

総額357億円（市民一人あたり26万円）が純資産として増加したこととなり、内訳は「地方税」151億円、「地方交付税」176億円、「その他行政コスト充当財源」30億円となっています。本年度において、新に未収金として取り扱うこととなったものを含めて記載しています。

## (3) 補助金等受入

総額111億円（市民一人あたり8万円）の補助金を受け入れたもので、このうち公共資産等整備に充てられた金額は8億円となっています。

## (4) 臨時損益

経常的でない事由により純資産が増減したものを記載する項目で、総額で4億円の増となっています。内訳は「災害復旧費」0.7億円の支出（＝純資産減）、「投資損失」0.4億円の資産減（＝純資産の減）、「損失補償等引当金」4億円の負債減（＝純資産の増）、「その他臨時損益」1億円の純資産増となっています。

## (5) 科目振替

純資産の部における財源内訳を整理する項目で、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「その他一般財源等」の間で区分異動した内容を示したものです。

このうち「その他一般財源」は将来に向けた自由度の高い財源とされており、公共資産等整備支出や資産評価額が増加した場合は減少し、逆に財産処分による資金回収や資産の減価償却、及び地方債元金の返済（負債の減）などにより増加します。

## (6) 資産評価替えによる変動額

「売却可能資産」や「投資等」で時価評価する資産について、前年度の評価額との差額を計上するものです。なお財源の異動については、上記の「科目振替」にて整理しています。

## (7) 期末純資産残高

「期末純資産残高」は1,270億円（市民一人あたり93万円）で、「期首純資産残高」1,240億円から30億円（2.4%）増加しています。財源の内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」5億円の減、「公共資産等整備一般財源等」29億円の増、「その他一般財源等」5億円の増、「資産評価差額」1億円の増となっています。

## 6. 資金収支計算書

歳計現金（＝資金）の流れをまとめたもので、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の行政活動別に区分して示しています。

「期首歳計現金残高」7億円は20年度決算剰余金を計上したもので、これに当期収支額2億円を加えた「期末歳計現金残高」は9億円となっています。

### ○資金収支計算書の概要（H21.4.1～H22.3.31）（ ）内は市民一人あたり

		支 出	収 入
期首歳計現金残高	7億円(0.5万円)		
当期収支額	2億円(0.1万円)	(39.6万円)	(39.7万円)
経常的収支の部	121億円(8.9万円)	(27.4万円)	(36.3万円)
公共資産整備収支の部	△26億円(△1.9万円)	(4.2万円)	(2.3万円)
投資・財務的収支の部	△93億円(△6.9万円)	(8.0万円)	(1.1万円)
期末歳計現金残高	9億円(0.6万円)		

#### (1) 経常的収支の部

経常的な行政活動による収支をまとめたもので、収支は121億円の黒字となっています。この一部は次項の「公共資産整備収支」や「投資・財務的収支」の赤字に充てられています。

支出は372億円で、支出総額の69.2%を占めています。「人件費」96億円、「社会保障給付」70億円、「補助金等」82億円が主な内訳です。

収入は493億円で、収入総額の91.5%を占めています。「地方税」148億円、「地方交付税」176億円、「国県補助金等」102億円が主な内訳です。

#### (2) 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に係る収支をまとめたもので、普通会計以外で資産形成に結びついたものも含めて記載しています。収支は26億円の赤字で、「経常的収支」の剰余額から補てんされています。

支出は57億円で、支出総額の10.7%の構成となっています。「公共資産整備支出」50億円、「公共資産整備補助金等支出」6億円、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」1億円の内訳となっています。

収入は31億円で、収入総額の5.7%の構成となっています。「国県補助金等」9億円、「地方債発行額」21億円、「基金取崩額」1億円が主な内訳です。

#### (3) 投資・財務的収支の部

基金積立金や地方債元金償還金などの収支をまとめたもので、収支は93億円の赤字で、「経常的収支」の剰余額から補てんされています。なお、地方債利子償還金は本項目ではなく、「経常的収支」に計上しています。

支出は108億円で、支出総額の20.1%の構成となっています。「他会計等への

公債費充当財源繰出支出」25億円、「地方債償還額」61億円が主な内訳です。「基金積立金」14億円には、20年度決算剰余金のうち財政調整基金への繰入額2億円を含めて計上しています。

収入は15億円で、収入総額の2.8%の構成となっています。「貸付金回収額」8億円、「地方債発行額」5億円が主な内訳です。

#### (4) 注記

資金収支計算書には以下の項目を注記しています。

##### ①一時借入金に関する情報

本年度における一時借入金限度額は80億円で、支払利息11億円のうち一時借入金利子は0.1億円です。なお一時借入金については本年度内で全て返済されており、22年度へ引き継ぐべき債務はありません。

##### ②基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、財政の持続性を示す指標とされています。

収入総額には繰越金を含めず、収入・支出から地方債の発行額と元利償還額、年度間の財源調整機能を持つ財政調整基金

と減債基金の取崩額と積立額を除いて算出しています。平成21年度では31億円の黒字となっています。

基礎的財政収支 ※( )内は市民一人あたり			
収入総額	539億円	支出総額	535億円
地方債発行額	△49億円	地方債償還額	△72億円
基金取崩額	△1億円	基金積立額	△5億円
対象収入総額	489億円 (359,628円)	対象支出総額	458億円 (336,956円)
489億円		458億円	
= 基礎的財政収支31億円 (22,672円)			

#### 今後の課題

21年度は普通会計財務書類を作成しましたが、市と連携して市民サービスを実施している大崎地域広域行政事務組合や、第3セクターなどを含めた「連結財務書類」の整備も求められているところです。

また、決算統計に計上されていない資産の把握や、再調達価格による資産計上など基礎資料の精度を高めていく必要があります。

さらには、年度推移や類似団体等との比較を行うなどの分析をすることで、効率的な行財政運営や行財政改革を進めるとともに、より分かりやすい公表が行なえるよう努めてまいります。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	57,147,129
①生活インフラ・国土保全	82,611,798	(2) 長期未払金	
②教育	60,015,381	①物件の購入等	502,109
③福祉	10,179,291	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	1,034,747	③その他	224,700
⑤産業振興	18,304,463	長期未払金計	726,809
⑥消防	899,138	(3) 退職手当引当金	10,262,956
⑦総務	13,033,151	(4) 損失補償等引当金	375,716
有形固定資産合計	186,076,969	固定負債合計	68,512,610
(2) 売却可能資産	413,864		
公共資産合計	186,490,833		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	6,211,994
①投資及び出資金	4,874,092	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	△ 38,089	(3) 未払金	246,336
投資及び出資金計	4,836,003	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金	398,708	(5) 賞与引当金	522,734
(3) 基金等		流動負債合計	6,981,064
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,853,848	<b>負債合計</b>	<b>75,493,674</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	184,962		
⑤退職手当組合積立金	657,002		
基金等計	5,695,812		
(4) 長期延滞債権	1,951,690	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 1,024,654	1 公共資産等整備国県補助金等	30,203,771
投資等合計	11,857,559	2 公共資産等整備一般財源等	127,939,799
		3 その他一般財源等	△ 31,189,708
		4 資産評価差額	72,478
		<b>純資産合計</b>	<b>127,026,340</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金		<b>負債・純資産合計</b>	<b>202,520,014</b>
①財政調整基金	2,605,893		
②減債基金	435,179		
③歳計現金	867,783		
現金預金計	3,908,855		
(2) 未収金			
①地方税	477,011		
②その他	52,700		
③回収不能見込額	△ 266,944		
未収金計	262,767		
流動資産合計	4,171,622		
<b>資産合計</b>	<b>202,520,014</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,393,459 千円
②教育	1,345,824 千円
③福祉	1,133,490 千円
④環境衛生	558,486 千円
⑤産業振興	10,798,701 千円
⑥消防	15,459 千円
⑦総務	391,553 千円
計	25,636,972 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,800,458 千円
②地方債	4,719,249 千円
③一般財源等	15,117,265 千円
計	25,636,972 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,174,544 千円
②債務保証又は損失補償	938,381 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	
③その他	2,078,606 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 40,359,853千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	116,845,087 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	63,359,123 千円	63,359,123 千円	
債務負担行為支出予定額	1,833,626 千円	922,536 千円	911,090 千円
公営事業地方債負担見込額	38,797,597 千円		38,797,597 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,873,071 千円		2,873,071 千円
退職手当負担見込額	9,605,954 千円	9,605,954 千円	
第三セクター等債務負担見込額	375,716 千円	375,716 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	81,492,769 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,504,138 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,463,969 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	64,524,662 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	35,352,318 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 60,359,989千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 111,693,569千円です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,993,689	17.6%	622,549	1,817,666	1,331,299	432,964	828,379	121,196	2,415,696	423,940			
	(2)退職手当引当金繰入等	563,972	1.2%	48,881	138,919	100,531	33,925	63,078	3,385	169,710	5,543			
	(3)賞与引当金繰入額	522,734	1.1%	30,007	119,092	77,643	25,821	47,768	6,884	190,236	25,283			
	小計	9,080,395	20.0%	701,437	2,075,677	1,509,473	492,710	939,225	131,465	2,775,642	454,766			0
2	(1)物件費	5,505,071	12.1%	364,879	2,143,722	460,264	677,155	531,299	76,385	1,228,303	23,064			
	(2)維持補修費	539,284	1.2%	466,793	19,865	9,305	2,519	33,792	1,815	5,195				
	(3)減価償却費	5,467,958	12.0%	1,807,628	1,458,535	475,609	42,415	1,184,895	80,758	418,118				
	小計	11,512,313	25.3%	2,639,300	3,622,122	945,178	722,089	1,749,986	158,958	1,651,616	23,064	0		0
3	(1)社会保障給付	7,039,193	15.5%		68,683	6,970,510								
	(2)補助金等	8,228,693	18.1%	18,501	295,287	529,601	2,434,759	578,469	1,696,015	2,675,029	1,032			
	(3)他会計等への支出額	7,324,103	16.1%	1,625,786	0	3,505,661	1,949,018	243,638	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	574,046	1.3%	18,625	0	147,962	0	347,202	0	60,257	0			
	小計	23,166,035	50.9%	1,662,912	363,970	11,153,734	4,383,777	1,169,309	1,696,015	2,735,286	1,032			0
4	(1)支払利息	1,129,320	2.5%									1,129,320		
	(2)回収不能見込計上額	176,663	0.4%										176,663	
	(3)その他行政コスト	420,349	0.9%		16,033									404,316
	小計	1,726,332	3.8%	0	16,033	0	0	0	0	0	0	1,129,320	176,663	404,316
経常行政コスト a		45,485,075		5,003,649	6,077,802	13,608,385	5,598,576	3,858,520	1,986,438	7,162,544	478,862	1,129,320	176,663	404,316
(構成比率)				11.0%	13.4%	29.9%	12.3%	8.5%	4.4%	15.7%	1.1%	2.5%	0.4%	0.9%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	841,862		146,365	81,828	261,333	22,228	15,567	0	90,705					223,836
2	分担金・負担金・寄附金 c	440,295		121	6,770	354,426	70,932	1,668	0	4,249					2,129
経常収益合計 (b+c) d		1,282,157		146,486	88,598	615,759	93,160	17,235	0	94,954	0	0		0	225,965
d/a		2.8%		2.9%	1.5%	4.5%	1.7%	0.4%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		44,202,918		4,857,163	5,989,204	12,992,626	5,505,416	3,841,285	1,986,438	7,067,590	478,862	1,129,320	176,663	404,316	△ 225,965

# 純資産変動計算書

( 自 平成21年4月 1 日 )  
( 至 平成22年3月31日 )

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	124,015,742	30,659,098	125,019,544	△ 31,660,142	△ 2,758
純経常行政コスト	△ 44,202,918			△ 44,202,918	
一般財源					
地方税	15,068,536			15,068,536	
地方交付税	17,556,381			17,556,381	
その他行政コスト充当財源	3,034,792			3,034,792	
補助金等受入	11,074,128	829,280		10,244,848	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 74,277			△ 74,277	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 38,089			△ 38,089	
損失補償等引当金	360,404			360,404	
その他臨時損益	156,405			156,405	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,789,213	△ 1,789,213	
公共資産処分による財源増			74,654	△ 74,654	
貸付金・出資金等への財源投入			2,506,358	△ 2,506,358	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,652,220	1,652,220	
減価償却による財源増		△ 1,284,607	△ 4,183,351	5,467,958	
地方債償還に伴う財源振替			4,385,601	△ 4,385,601	
資産評価替えによる変動額	75,236				75,236
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>127,026,340</b>	<b>30,203,771</b>	<b>127,939,799</b>	<b>△ 31,189,708</b>	<b>72,478</b>

# 資金収支計算書

(自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,617,362
物件費	5,505,071
社会保障給付	7,039,193
補助金等	8,228,693
支払利息	1,129,320
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,048,977
その他支出	629,594
支出合計	37,198,210
地方税	14,771,365
地方交付税	17,556,381
国県補助金等	10,179,794
使用料・手数料	715,259
分担金・負担金・寄附金	433,613
諸収入	343,464
地方債発行額	2,360,554
基金取崩額	446,321
その他収入	2,544,846
収入合計	49,351,597
経常的収支額	12,153,387

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,073,024
公共資産整備補助金等支出	574,046
他会計等への建設費充当財源繰出支出	72,915
支出合計	5,719,985
国県補助金等	882,940
地方債発行額	2,113,846
基金取崩額	79,418
その他収入	20,103
収入合計	3,096,307
公共資産整備収支額	△ 2,623,678

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	400
貸付金	814,000
基金積立額	1,373,296
定額運用基金への繰出支出	7,692
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,489,290
地方債償還額	6,077,358
長期未払金支払支出	43,332
支出合計	10,805,368
国県補助金等	11,394
貸付金回収額	848,935
基金取崩額	2,563
地方債発行額	475,000
公共資産等売却収入	27,106
その他収入	136,837
収入合計	1,501,835
投資・財務的収支額	△ 9,303,533

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	226,176
期首歳計現金残高	641,607
期末歳計現金残高	867,783

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は 8,000,000千円
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 11,676千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	53,949,739
地方債発行額	△ 4,949,400
財政調整基金等取崩額	△ 100,000
支出総額	△ 53,483,563
地方債償還額	7,195,002
財政調整基金等積立額	471,034
基礎的財政収支	3,082,812

# 平成21年度決算に係る財務書類 (総務省方式改訂モデル)

【平成22年3月31日現在 市民一人あたり】  
住民基本台帳人口 135,975人による

宮城県大崎市

総務部財政課



# 貸借対照表【市民一人あたり】

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全     607,551 ②教育                             441,371 ③福祉                             74,861 ④環境衛生                       7,610 ⑤産業振興                       134,616 ⑥消防                             6,605 ⑦総務                             95,850 有形固定資産合計               1,368,464 (2) 売却可能資産                 3,044 公共資産合計                       1,371,508  2 投資等 (1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金               35,846 ②投資損失引当金               △ 280 投資及び出資金計               35,566 (2) 貸付金                         2,932 (3) 基金等 ①退職手当目的基金             0 ②その他特定目的基金           35,697 ③土地開発基金                 0 ④その他定額運用基金           1,360 ⑤退職手当組合積立金           4,832 基金等計                         41,889 (4) 長期延滞債権                 14,353 (5) 回収不能見込額             △ 7,536 投資等合計                         87,204  3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金                 19,165 ②減債基金                       3,200 ③歳計現金                       6,382 現金預金計                       28,747 (2) 未収金 ①地方税                         3,508 ②その他                         388 ③回収不能見込額             △ 1,963 未収金計                         1,933 流動資産合計                       30,680  <b>資 産 合 計</b> <b>1,489,392</b>	<b>[負債の部]</b> 1 固定負債 (1) 地方債                             420,277 (2) 長期未払金 ①物件の購入等                   3,693 ②債務保証又は損失補償         1,652 ③その他                           0 長期未払金計                     5,345 (3) 退職手当引当金                 75,477 (4) 損失補償等引当金             2,763 固定負債合計                       503,862  2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債         45,685 (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） (3) 未払金                           1,812 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金                     3,844 流動負債合計                       51,341  <b>負 債 合 計</b> <b>555,203</b>  <b>[純資産の部]</b> 1 公共資産等整備国庫補助金等     222,128 2 公共資産等整備一般財源等       940,905 3 その他一般財源等                 △ 229,377 4 資産評価差額                       533  <b>純 資 産 合 計</b> <b>934,189</b>  <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> <b>1,489,392</b>

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |              |           |
|--------------|-----------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 83,791 円  |
| ②教育          | 9,898 円   |
| ③福祉          | 8,336 円   |
| ④環境衛生        | 4,107 円   |
| ⑤産業振興        | 79,417 円  |
| ⑥消防          | 114 円     |
| ⑦総務          | 2,880 円   |
| 計            | 188,543 円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |         |           |
|---------|-----------|
| ①国庫補助金等 | 42,658 円  |
| ②地方債    | 34,707 円  |
| ③一般財源等  | 111,178 円 |
| 計       | 188,543 円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- |                    |          |
|--------------------|----------|
| ①物件の購入等            | 8,638 円  |
| ②債務保証又は損失補償        | 6,901 円  |
| (うち共同発行地方債に係るもの) 円 |          |
| ③その他               | 15,287 円 |
- ※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち **296,818円**については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	859,313 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	465,962 円	465,962 円	
債務負担行為支出予定額	13,485 円	6,785 円	6,700 円
公営事業地方債負担見込額	285,329 円		285,329 円
一部事務組合等地方債負担見込額	21,129 円		21,129 円
退職手当負担見込額	70,645 円	70,645 円	
第三セクター等債務負担見込額	2,763 円	2,763 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	599,321 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	40,479 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	84,309 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	474,533 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	259,992 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は **443,905円**です。また、有形固定資産の減価償却累計額は **821,427円**です。

# 行政コスト計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	58,788	17.6%	4,578	13,368	9,791	3,184	6,092	891	17,766	3,118			
	(2)退職手当引当金繰入等	4,147	1.2%	359	1,022	739	249	464	25	1,248	41			
	(3)賞与引当金繰入額	3,845	1.1%	221	876	571	190	351	51	1,399	186			
	小計	66,780	20.0%	5,158	15,266	11,101	3,623	6,907	967	20,413	3,345			0
2	(1)物件費	40,486	12.1%	2,683	15,766	3,385	4,980	3,907	562	9,033	170			
	(2)維持補修費	3,966	1.2%	3,433	146	68	19	249	13	38	0			
	(3)減価償却費	40,213	12.0%	13,294	10,726	3,498	312	8,714	594	3,075	0			
	小計	84,665	25.3%	19,410	26,638	6,951	5,311	12,870	1,169	12,146	170	0		0
3	(1)社会保障給付	51,768	15.5%		505	51,263								
	(2)補助金等	60,517	18.1%	136	2,172	3,895	17,906	4,254	12,473	19,673	8			
	(3)他会計等への支出額	53,865	16.1%	11,957	0	25,782	14,334	1,792	0	0	0			
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,221	1.3%	137	0	1,088	0	2,553	0	443	0			
	小計	170,371	50.9%	12,230	2,677	82,028	32,240	8,599	12,473	20,116	8			0
4	(1)支払利息	8,305	2.5%									8,305		
	(2)回収不能見込計上額	1,299	0.4%										1,299	
	(3)その他行政コスト	3,091	0.9%		118									2,973
	小計	12,695	3.8%	0	118	0	0	0	0	0	0	8,305	1,299	2,973
経常行政コスト a		334,511		36,798	44,699	100,080	41,174	28,376	14,609	52,675	3,523	8,305	1,299	2,973
(構成比率)				11.0%	13.4%	29.9%	12.3%	8.5%	4.4%	15.7%	1.1%	2.5%	0.4%	0.9%

## 【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料 b	6,190		1,076	602	1,922	163	114		667					1,646
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,239		1	50	2,607	522	12		31					16
経常収益合計 (b+c) d		9,429		1,077	652	4,529	685	126	0	698	0	0		0	1,662
d/a		2.8%		2.9%	1.5%	4.5%	1.7%	0.4%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		325,082		35,721	44,047	95,551	40,489	28,250	14,609	51,977	3,523	8,305	1,299	2,973	△ 1,662

# 純資産変動計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	912,048	225,476	919,430	△ 232,838	△ 20
純経常行政コスト	△ 325,082			△ 325,082	
一般財源					
地方税	110,818			110,818	
地方交付税	129,115			129,115	
その他行政コスト充当財源	22,319			22,319	
補助金等受入	81,443	6,099		75,344	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 546			△ 546	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 280			△ 280	
損失補償等引当金	2,651			2,651	
その他臨時損益	1,150			1,150	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,158	△ 13,158	
公共資産処分による財源増		0	549	△ 549	
貸付金・出資金等への財源投入			18,432	△ 18,432	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 12,151	12,151	
減価償却による財源増		△ 9,447	△ 30,766	40,213	
地方債償還に伴う財源振替			32,253	△ 32,253	
資産評価替えによる変動額	553				553
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	934,189	222,128	940,905	△ 229,377	533

# 資金収支計算書【市民一人あたり】

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	70,729
物件費	40,486
社会保障給付	51,768
補助金等	60,516
支払利息	8,305
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	37,132
その他支出	4,630
支出合計	273,566
地方税	108,633
地方交付税	129,115
国県補助金等	74,865
使用料・手数料	5,260
分担金・負担金・寄附金	3,189
諸収入	2,526
地方債発行額	17,360
基金取崩額	3,282
その他収入	18,716
収入合計	362,946
経常的収支額	89,380

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	37,309
公共資産整備補助金等支出	4,222
他会計等への建設費充当財源繰出支出	536
支出合計	42,067
国県補助金等	6,493
地方債発行額	15,546
基金取崩額	584
その他収入	148
収入合計	22,771
公共資産整備収支額	△ 19,296

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	5,986
基金積立額	10,100
定額運用基金への繰出支出	56
他会計等への公債費充当財源繰出支出	18,307
地方債償還額	44,695
長期未払金支払支出	319
支出合計	79,466
国県補助金等	84
貸付金回収額	6,243
基金取崩額	19
地方債発行額	3,493
公共資産等売却収入	200
その他収入	1,006
収入合計	11,045
投資・財務的収支額	△ 68,421

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,663
期首歳計現金残高	4,719
期末歳計現金残高	6,382

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は **58,834**円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は **86**円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		396,762
地方債発行額	△	36,399
財政調整基金等取崩額	△	735
支出総額	△	393,334
地方債償還額		52,914
財政調整基金等積立額		3,464
基礎的財政収支		<u>22,672</u>